



## 令和2年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月15日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

四半期報告書提出予定日 令和2年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年6月期第3四半期の連結業績(令和元年7月1日～令和2年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第3四半期	17,472	14.3	381	189.1	422	154.4	146	△53.3
元年6月期第3四半期	15,289	55.0	132	10.3	165	25.8	314	29.7

(注)包括利益 2年6月期第3四半期 143百万円 (△54.3%) 元年6月期第3四半期 315百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第3四半期	42.63	39.30
元年6月期第3四半期	90.26	82.72

(注)1.当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2.令和元年6月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和元年6月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期第3四半期	7,267	2,739	37.3	796.03
元年6月期	7,721	2,771	35.6	792.09

(参考)自己資本 2年6月期第3四半期 2,714百万円 元年6月期 2,748百万円

(注)当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期	—	—	—	60.00	60.00
2年6月期	—	—	—	—	—
2年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。令和元年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 令和 2年 6月期の連結業績予想(令和元年 7月 1日～令和 2年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	15.2	300	48.4	300	22.0	400	9.6	116.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期3Q	3,587,600 株	元年6月期	3,587,600 株
② 期末自己株式数	2年6月期3Q	177,782 株	元年6月期	117,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期3Q	3,447,064 株	元年6月期3Q	3,486,744 株

(注)当社は令和元年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、4月1日発表の日銀短観にみられるとおり企業景況感や米中貿易戦争と消費税増税による個人消費落ち込み、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、急速に落ち込みました。大企業製造業の業況判断指数(DI)は、5四半期連続で悪化し、マイナスに転落しました。

一方、2月の失業率も2.4%、有効求人倍率は1.45倍と前月比0.04ポイント低下し、一部製造業で解雇の動きが見られました。

海外につきましては、世界貿易機関(WTO)が4月8日に発表したとおり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、2020年の世界のモノの貿易量が前年比で最大32%減、輸出ではアジアが14~36%減る予測であります。世界金融危機後の2009年(13%減)を上回る打撃になり、世界的なサプライチェーン(供給網)の混乱や大幅な需要減退が響く状況が予想されております。また、4月14日IMF(国際通貨基金)が発表した世界の成長率見通しでは、マイナス3.0%としており、1月より6.3ポイント下方修正されております。日本は、マイナス5.2%、米国はマイナス5.9%となっております。

このような環境下、当社グループは、既存インソーシング・派遣事業において、医療機器、素材、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。利益面では、堅調な受注と派遣料改定および大規模請負事業所における自社コンサルタントによる現場改善により利益率を高めたことから当累計期間の営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,472,749千円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益381,850千円(前年同四半期比189.1%増)、経常利益422,048千円(前年同四半期比154.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として538,842千円発生したものの大口取引先の売掛債権が回収困難になったことに伴う貸倒引当金繰入額134,801千円とこれに伴う減損損失が296,459千円等の一時的な特別損失が515,224千円発生したことから146,933千円(前年同四半期比53.3%減)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

## ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、医療機器、素材、食品関連分野等を中心に、受注は引き続き堅調に推移したことから大幅な増収となりました。また、利益面では、大規模事業所の現場改善により請負業務を効率化したことやFUNtōFUN株式会社ののれん償却費が減少したこと等から、利益改善し、大幅な増益を確保しました。

採用面では、多様な媒体を効率的に使用することに努めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は14,062,757千円(前年同四半期比13.2%増)、セグメント利益は1,042,586千円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

## ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、全製品産業分野において、米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けており、技術者増員については慎重な対応をとる企業が増えつつあります。しかしながら、前期に引き続きグループシナジーを活かしつつ教育による付加価値の提供により既存取引下にある技術社員については、大半が契約更新を果たし取引継続になっております。

一方、人材採用の面ではIT人材を中心に不足の状況が続いております。これに対し、当社グループでは一昨年より未経験者育成プログラム及びグループ内企業の非技術系人材の技術者転換プログラムに取り組んでおります。その結果、定期的に技術系人材を輩出できるようになり、人員増強の手段の一つとして定着してきております。また、来年度の新卒の採用に関しても、国内外大学機関との提携により順調に推移しております。

この結果、売上高は1,132,086千円(前年同四半期比18.5%増)、セグメント利益は69,509千円(前年同四半期比111.3%増)となりました。

## ③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、製造業を牽引しておりました輸出推移が2019年4~6月期から7~9月期にかけ前年割れとなり、10~12月期は前年同期比1.6%増になったものの、21四半期ぶりの低成長となりました。

ベトナム国におきましては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先向けに技術者の採用業務に注力しております。

この結果、売上高は1,605,277千円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント利益は採算性を重視した顧客単価交渉に重点を置く活動が奏功し7,260千円(前年同四半期はセグメント損失2,707千円)となりました。

## ④ その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサル事業及び海外からの研修ツアーが2020年年明けまでの好調を維持しましたが、直近ではコロナウイルスの感染拡大の影響が大きく、今後暫し厳しい状況が続く見込みであります。

コンサルティング事業においては、電子マニュアル、ロボット化による業務改善、安全衛生等におけるRPA※改善等の新規事業への取組みが着実に売上高に寄与し始めました。

また、株式会社平和鉄工所が、連結に加わったことから増収に寄与いたしました。

この結果、売上高は672,627千円(前年同四半期比132.7%増)、セグメント利益は69,671千円(前年同四半期比396.8%増)となりました。

※「RPA」とは、「Robotic Process Automation」(ロボティック・プロセス・オートメーション) 頭文字を取って「RPA」と略され、ルールエンジン、機械学習、人工知能などの認知技術を活用し、主にホワイトカラーの事務業務を代行・代替する仕組みのこと。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,267,926千円となり、前連結会計年度末に比べ453,319千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が291,182千円、のれんが233,311千円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は4,528,475千円となり、前連結会計年度末に比べ421,304千円減少しました。主な要因は、流動負債が211,431千円、長期借入金が262,254千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,739,450千円となり、前連結会計年度末に比べ32,015千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が42,817千円、自己株式が71,896千円、それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年6月期の連結業績予想につきましては、令和元年9月9日発表の業績予想に対し、進捗率が売上高は72.8%、営業利益は127.2%、経常利益は140.6%と概ね計画を上回った進捗になっております。

現在、新型コロナウイルスによる取引先への影響は、自動車関連等生産減少する先はあるものの、医療機器、食品関連分野を中心に底堅く生産推移することが見込まれる先もある状況であります。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期に発生した特別損失により進捗率が36.7%と計画を下回っておりますが、今後特別利益の発生が見込まれること等から、令和元年9月9日発表の業績予想を変更しておりません。

なお、今後につきましては、新型コロナウイルスの収束時期等や各都道府県における緊急事態宣言下での外出自粛要請等の影響により、顧客先の生産状況に大幅な変更があった場合、当予想は変動する可能性があるため、業績動向を踏まえ修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,592,234	3,301,051
受取手形及び売掛金	2,429,555	2,520,580
その他	483,088	555,976
貸倒引当金	△3,552	△138,466
流動資産合計	6,501,324	6,239,142
固定資産		
有形固定資産	287,618	292,631
無形固定資産		
のれん	267,819	34,507
その他	197,965	140,720
無形固定資産合計	465,784	175,228
投資その他の資産	466,517	560,923
固定資産合計	1,219,920	1,028,783
資産合計	7,721,245	7,267,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	349,672	349,672
未払金	1,869,821	1,603,377
未払法人税等	177,987	249,173
賞与引当金	95,149	238,648
その他	719,437	559,766
流動負債合計	3,212,067	3,000,636
固定負債		
長期借入金	855,527	593,273
退職給付に係る負債	466,669	496,511
役員退職慰労引当金	321,713	315,463
その他	93,801	122,590
固定負債合計	1,737,711	1,527,838
負債合計	4,949,779	4,528,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	435,763	435,763
資本剰余金	355,694	355,694
利益剰余金	2,031,546	2,074,364
自己株式	△78,968	△150,865
株主資本合計	2,744,035	2,714,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△129
為替換算調整勘定	4,941	△512
その他の包括利益累計額合計	4,924	△641
新株予約権	960	960
非支配株主持分	21,546	24,175
純資産合計	2,771,466	2,739,450
負債純資産合計	7,721,245	7,267,926

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
売上高	15,289,670	17,472,749
売上原価	12,756,053	14,534,043
売上総利益	2,533,617	2,938,706
販売費及び一般管理費	2,401,521	2,556,855
営業利益	132,096	381,850
営業外収益		
為替差益	4,804	19,228
受取保険金	-	10,000
その他	33,361	16,517
営業外収益合計	38,166	45,745
営業外費用		
支払利息	3,458	3,344
その他	906	2,203
営業外費用合計	4,365	5,548
経常利益	165,897	422,048
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	369,462	538,842
特別利益合計	369,462	538,842
特別損失		
減損損失	-	296,459
特別調査費用等	-	83,234
固定資産除却損	-	729
貸倒引当金繰入額	-	134,801
特別損失合計	-	515,224
税金等調整前四半期純利益	535,359	445,666
法人税、住民税及び事業税	257,932	413,890
法人税等調整額	△39,306	△118,174
法人税等合計	218,626	295,716
四半期純利益	316,733	149,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,017	3,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,715	146,933

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益	316,733	149,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△111
為替換算調整勘定	△1,835	△5,912
持分法適用会社に対する持分相当額	84	△30
その他の包括利益合計	△1,723	△6,053
四半期包括利益	315,009	143,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,610	141,367
非支配株主に係る四半期包括利益	1,399	2,529

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。